

○国会年表 （令和2年1月1日から12月31日までの政治等の主な動きについて国会に関する事項を中心に作成したものである。）

令和2(2020)年

月日	事	項
1. 1	○日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定発効	
3	○米軍、イラク・バグダッドの国際空港でイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を空爆により殺害（1.8イラン、米軍が駐留するイラク国内の基地2か所をミサイルで攻撃 同日トランプ米大統領、イランに対して軍事力による報復を行わない旨表明）	
7	○カジノ管理委員会が内閣府の外局として発足	
8	衆院 ・維新、下地幹郎君の会派離脱届出	
9	○第11回日中議会交流委員会開催（北京） ○英国下院議会、欧州連合（EU）離脱法案を可決（1.23成立）	
10	○第201回国会（常会）召集詔書公布（1.20召集） ○河野防衛大臣、中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動の実施を命令（1.11海上自衛隊P-3C哨戒機2機が出発（1.20活動開始）、2.2海上自衛隊護衛艦「たかなみ」が出発（2.26活動開始））	
11	○安倍内閣総理大臣、サウジアラビア、アラブ首長国連邦及びオマーン訪問のため出発（1.12～1.14各国首脳等と会談 1.15帰国） ○台湾総統選挙で蔡英文（与党・民主進歩党）が再選	
13	○第28回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会開催（オーストラリア・キャンベラ）（～1.16）	
14	○共産党大会（～1.18） ○東京地方検察庁、カジノを含む統合型リゾート（IR）事業をめぐる贈収賄事件で、あきもと司衆議院議員を収賄罪で起訴（元.12.25逮捕 1.14収賄容疑で再逮捕（2.3追起訴） 2.12保釈） ○世界保健機関（WHO）、令和元年12月以降に中国湖北省武漢市で発生している原因不明の肺炎について、中国当局からの情報提供を受け、新型のコロナウイルスが検出されたことを確認したと発表	
15	○厚生労働省、日本国内で1例目の新型コロナウイルス感染を確認	
16	衆院 ・立国社、初鹿明博君の会派離脱届出 ・立国社、笠浩史君の会派所属届出 ○米国議会上院で、トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判が開始（大統領の弾劾裁判は米国史上3例目 2.5無罪評決を下して終結）	
17	衆院 ・安全保障委 国の安全保障に関する件（中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組等）について（閉会中審査） 参院 ・外交防衛委 中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組に関する件について（閉会中審査） ○原子力災害対策本部、福島県双葉町・大熊町・富岡町のそれぞれ一部地域の避難指示解除を決定（帰還困難区域としては初めての解除、解除日はそれぞれ3.4双葉町、3.5大熊町、3.10富岡町） ○大島衆議院議長、阪神・淡路大震災25年追悼式典に参列	
20	第201回国会（常会）召集 （会期150日間、6.17まで）	

月日	事	項
	衆院会派別議員数（自民284 立国社120 公明29 共産12 維新10 希望2 無7 欠1）	
	参院会派別議員数（自民113 立憲・国民・新緑風会・社民61 公明28 維新16 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属6）	
	開会式	
	両院	・施政方針・外交・財政・経済演説
	衆院	・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生） ・令和元年度補正予算提出（1.30成立） ・令和2年度総予算提出（3.27成立）
	参院	・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）
	政府	・令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定
1. 22	衆院	・施政方針演説等に対する質疑（～1.23、2日間）
23	参院	・施政方針演説等に対する質疑（～1.24、2日間）
		○中国、新型コロナウイルスによる肺炎の抑え込みのため、湖北省武漢市から出発する航空便や列車を停止、外部から武漢への立入りも厳しく制限し、都市全体を「封鎖」するなどの措置を実施（4.8武漢の「封鎖」解除）
28	政府	・新型コロナウイルス感染症に関して、感染症法に基づく「指定感染症」と検疫法の「検疫感染症」に指定する政令を閣議決定（2.1施行） ○新型コロナウイルス感染症に関連し中国湖北省武漢市在住邦人の帰国希望者への政府チャーター機第1便が出発（1.29帰着、以後順次第5便まで派遣 2.17帰着）
29		○欧州議会、英国のEU離脱協定案を承認（1.31初の加盟国離脱）
30	政府	・新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について閣議決定 ○WHO、新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」に該当すると宣言
31	衆院	・所得税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.27成立） ・予算委 内外の諸課題（桜を見る会・IR等）について集中審議
	参院	・予算委 内政・外交の諸問題に関する集中審議
	政府	・新型コロナウイルス感染症に関連し、当分の間、14日以内に中国湖北省における滞在歴がある外国人及び同省発行の中国旅券を所持する外国人について入国を拒否することを閣議了解（以後、順次入国拒否の対象地域の拡大及び期間延長）
2. 3		○クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号（英国船籍）が横浜港に帰港、大規模な検疫を開始（1.20同港を出港 2.1香港で既に下船した乗客の新型コロナウイルス感染が確認されたため、乗客乗員の下船を許可せず、その後3,711人の乗客乗員のうち712人の感染を確認 3.1までに乗客乗員全て下船 死者13人）
4	衆院	・国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.27成立） ・地方税法等の一部を改正する法律案（閣法第6号）提出（3.27成立） ・地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.27成立）
7	衆院	・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律案（閣法）提出（4.10成立） ・持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.27成立）

月日	事	項
2. 11	○WHO、新型コロナウイルス感染症を「COVID-19」と命名	
12	衆院 ・予算委 新型コロナウイルス対応・内外の諸情勢について集中審議	
13	○新型コロナウイルス感染症による国内初の死者確認	
16	○立憲党大会	
17	衆院 ・予算委 「COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応」等内外の諸情勢について集中審議	
18	衆院 ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（閣法）提出（5.27成立） ・特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（閣法）提出（5.27成立）	
19	衆院 ・日本維新の会、「日本維新の会・無所属の会」に会派名称変更届出 ・維新、青山雅幸君の会派所属届出 ○気象庁、令和元年台風第15号を「令和元年房総半島台風」、令和元年台風第19号を「令和元年東日本台風」と命名（台風としては昭和52年の「沖永良部台風」以来42年ぶりに命名）	
21	衆院 ・予算委公聴会 令和2年度総予算について公述人から意見聴取	
22	○国民党大会 ○社民党大会（～2.23）社民党党首選告示、福島みずほ副党首が無投票で新党首に選出 ○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（サウジアラビア・リヤド）（～2.23）	
24	○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催（パリ）（～2.26）	
25	政府 ・新型コロナウイルス感染症対策本部、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針決定 ○ホスニ・ムバラク元エジプト大統領死去（91歳）	
26	衆院 ・予算委 国民生活の安全・内外の諸課題等について集中審議 ○安倍内閣総理大臣、新型コロナウイルス感染症対策として大規模イベントを今後2週間自粛するよう要請（3.10今後10日間程度の継続要請 3.20慎重な対応を要請）	
27	衆院 ・予算委員長棚橋泰文君解任決議案（立国社・共産）提出（同日否決） ・法務大臣森まさこ君不信任決議案（立国社・共産）提出（同日否決） ・議院運営委理事会、新型コロナウイルス感染症対策として院内参観の中止及び傍聴を、極力、御遠慮願うこと等を決定（同日参院同対応決定 3.1実施 7.1院内参観再開） ○安倍内閣総理大臣、新型コロナウイルス感染症対策として全国全ての小中高校と特別支援学校について3月2日から春休みに入るまで臨時休校とするよう要請	
28	○鈴木北海道知事、新型コロナウイルスの感染者が増え続けているとして、道民に対し3月19日までの「緊急事態宣言」を発出し、週末の外出自粛を要請 ○WHO、新型コロナウイルスの感染の世界全体の危険性評価を「非常に高い」に引き上げ	
3. 3	衆院 ・復興庁設置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.5成立） ・年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.29成立） ○広島地方検察庁、河井あんり参議院議員の令和元年7月の参院選の選挙運動をめぐり、同議員の公設秘書及び夫で前法務大臣の河井克行衆議院議員の政策担当秘書外1名を公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕（3.24うち2人を起訴 11.25うち1人につき有罪確定）	

月日	事	項
3. 4	○安倍内閣総理大臣（山口公明党代表同席）、野党5党（立憲、国民、共産、維新、社民）党首と個別に会談し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための新型インフルエンザ等対策特別措置法改正に協力を要請	
5	○日中両政府、4月に予定していた習近平中国国家主席の来日延期を発表	
6	衆院 ・公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.8成立） ・地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.5成立）	
政府	・東日本大震災九周年追悼式について閣議決定（3.11の追悼式を取りやめ）	
9	参院 ・予算委 内政・外交の諸課題に関する集中審議	
10	衆院 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.13成立） 参院 ・予算委公聴会 令和2年度総予算について公述人から意見聴取 政府 ・国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令について閣議決定（3.15施行 小売店等で購入したマスクを取得価格より高値で転売する行為を禁じるため 8.29解除） ・行政文書の管理における「歴史的緊急事態」について閣議了解（新型コロナウイルス感染症に係る事態は、行政文書の管理に関するガイドラインに規定する「歴史的緊急事態」に該当するものとする）	
11	○大島衆議院議長及び山東参議院議長、東日本大震災九周年に当たり談話を発表 ○日本高等学校野球連盟、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月19日開幕予定の第92回選抜高校野球大会の中止を決定（戦時中の中断を除き中止は初 8.10代替として交流試合開催（～8.17）） ○WHOのテドロス事務局長、新型コロナウイルス感染症について「パンデミック（世界的な大流行）とみなせる」と表明（WHOがパンデミックと認定したのは2009年に流行した新型インフルエンザ以来11年ぶり）	
13	衆院 ・国家公務員法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（審査未了）（国家公務員の定年を段階的に年齢65年に引き上げる等） ○トランプ米大統領、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国家非常事態を宣言 ○東京電力福島第一原子力発電所事故後に不通となっていたJR常磐線富岡－浪江間が再開し、全線開通	
15	○米連邦準備制度理事会（FRB）、1%の緊急追加利下げを実施、事実上のゼロ金利政策を導入	
16	参院 ・予算委 現下の諸課題（新型コロナウイルス対応等）に関する集中審議 ○G7首脳テレビ会議開催（初のテレビ会議形式で実施 新型コロナウイルス感染症に関し、各国内の経済状況や感染拡大防止策について意見交換 強いグローバルな対応を確保するために必要なことは全て行うことをコミットする等の首脳声明を発出）	
17	衆院 ・情報監視審査会、令和元年年次報告書を大島衆議院議長に提出 ○与野党幹事長書記局長会談（自民、公明、立憲、国民、共産、維新及び社民の幹事長・書記局長出席 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた対応策を検討するため、政府と与野党による「連絡協議会」を設置することで合意 3.19「連絡協議会」の初会合開催） ○自民党、党大会に代わる両院議員総会開催（新型コロナウイルスの感染拡大を受け、8日に予定されていた党大会に代わるもの） ○EU、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、EUへの域外外国人の入域の30日間原則禁止を決定	

月日	事	項
3. 23	参院	・ 予算委 安倍内閣の基本姿勢に関する集中審議
24	政府	・ 立皇嗣の礼を国の儀式として行うこと等について閣議決定（举行日は4月19日 4. 14当分の間の延期を決定 10. 9举行日を11月8日とすることを閣議決定） ○安倍内閣総理大臣、東京オリンピック・パラリンピックの開催について、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と電話会談（新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑みおおむね1年程度の延期を検討することで合意）
25		○外務省、全世界を対象に「危険情報」（4段階）のレベル2を発出、不要不急の渡航自粛要請（全世界を対象にレベル2を発出するのは初めて）
26	政府	・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく新型コロナウイルス感染症対策本部設置（1月30日に設置した同本部を特措法に基づく対策本部として設置） ○最高裁、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐる、県の埋立承認撤回を取り消した判決に国土交通大臣が関与したのは違法だとして、沖縄県が判決の取消しを求めた訴訟の判決で、県側の上告を棄却（県側敗訴とした福岡高裁那覇支部判決が確定） ○G20首脳テレビ会議開催（初のテレビ会議形式で実施 同日新型コロナウイルスのパンデミックを克服するために必要なあらゆる手段をとることにコミットする等の首脳声明を発出）
27		○ジョンソン英首相、新型コロナウイルスに感染したと公表（4. 5入院 4. 12退院）
28	政府	・ 新型コロナウイルス感染症対策本部、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を決定（以後、緊急事態宣言の発出・変更に合わせて順次改定）
30		○IOC臨時理事会、東京オリンピックを2021年7月23日から8月8日までの17日間、東京パラリンピックを同年8月24日から9月5日までの13日間開催する日程案を承認
4. 1		○改正健康増進法（平成30年法律第78号）全面施行（受動喫煙を防止するため、住宅や旅館・ホテル等の客室を除く多数が利用する全ての施設や公共交通機関が原則禁煙に）
2	衆院	・ 衆議院近畿選挙区選出議員谷畑孝君（維新）辞職 ・ 安倍内閣総理大臣、新型インフルエンザ等対策特別措置法第15条に定める政府対策本部の設置等及び2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の延期に関する報告（4. 3参院同報告）
7	衆院	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言について安倍内閣総理大臣から事前報告聴取、委員から発言（内閣総理大臣が議院運営委に出席するのは昭和50年10月（第76回国会）の三木内閣総理大臣（当時）以来）
	参院	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に関する件について安倍内閣総理大臣から報告聴取、質疑
	政府	・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県及び福岡県の7都府県に発出（外出自粛、催物の開催制限、施設の使用制限等の協力要請 期間は4. 7から5. 6まで） ・ 令和2年度補正予算政府案及び「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」について閣議決定（生活に困っている世帯や個人への支援として1世帯当たり30万円の給付、全世帯へのマスク配布等、財政支出39. 5兆円程度、事業規模108. 2兆円程度） ○元参議院議長倉田寛之君死去（81歳）
9	参院	・ 議院運営委理事会 新型コロナウイルス感染予防のため、本会議場では原則、各議員が1席ずつ間隔を空けて座る議席に変更することを了承

月日	事	項
4. 10	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・年金積立金管理運用独立行政法人法等の一部を改正する法律案（衆法）提出（5. 8撤回許可） ・議院運営委理事会 緊急事態宣言下の本会議及び委員会の審議のあり方について決定（採決時以外は定足数を下回らない範囲で各会派で出席議員を調整）
14	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・森友学園問題に係る財務省による文書改ざん等に関する予備的調査要請書（立国社・共産）提出（11. 9報告書提出） <p>○総務省、令和元年10月1日現在の日本の人口推計を発表（総人口は前年より27万6千人減の1億2,616万7千人で9年連続の減少）</p> <p>○新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するASEAN+3（日中韓）特別首脳テレビ会議開催（「新型コロナウイルス感染症のパンデミックの拡散を制御し抑制するために、ASEAN+3諸国間の連携を強化し、協力及び相互支援を強化する」等の共同声明発出）</p> <p>○国際通貨基金（IMF）、新型コロナウイルス感染症による影響で、1930年代の世界大恐慌以来の最悪の景気後退となるとの見通しを公表</p>
15		○衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区繰上補充（美延映夫君（維新）当選人決定 4. 16当選報告書受領）
16	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・維新、美延映夫君の会派所属届出 ・立国社、高井崇志君の会派離脱届出 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の区域を全都道府県に変更（4. 7に発令した7都府県に加え北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の13都道府県を特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある「特定警戒都道府県」に指定（期間は5. 6まで）
20	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・4月7日に閣議決定した令和2年度補正予算政府案及び「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の変更について閣議決定（生活に困っている人々への支援として、一律に1人当たり10万円（特別定額給付金）の給付を行う等、財政支出48. 4兆円程度、事業規模117. 1兆円程度に修正）
21	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊員の再就職状況に関する予備的調査要請書（立国社・共産）提出（10. 16報告書提出） <p>○防衛省、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐる、軟弱地盤対策に伴う設計変更を沖縄県に申請</p>
22	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委理事会 新型コロナウイルスの飛まつ感染対策として、議場の速記者席を閣僚席後方へ移動及び速記者を1名とすることを了承
26		○衆議院静岡県第4区選出議員補欠選挙（深澤陽一君（自民）当選 4. 27当選報告書受領）
		○全国高等学校体育連盟、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、夏に21府県で分散開催される予定の全国高校総合体育大会（インターハイ）の中止を決定
27	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・自民、深澤陽一君の会派所属届出 ・令和2年度補正予算提出（4. 30成立）

月日	事	項
		<ul style="list-style-type: none"> ・国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長）提出（同日（4.27）成立）（国会議員の歳費を令和3年4月30日まで2割削減）
4. 29	両院 衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・財政演説及びこれに対する質疑 ・令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律案（総務委員長）提出（4.30成立）
5. 4	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を決定（5.31まで延長）
8	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（衆法）提出（衆院継続） ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（衆法）提出（衆院継続） ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案（衆法）提出（衆院継続）
11	衆院 参院	<ul style="list-style-type: none"> ・予算委 緊急事態宣言の延長について集中審議 ・予算委 現下の諸課題（新型コロナウイルス感染症への対処等）に関する集中審議
14	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑
	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府及び兵庫県の8都道府県に変更し、それ以外の39県については緊急事態宣言を解除
15	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・国務大臣武田良太君不信任決議案（立国社・共産）提出（5.18撤回）
18		<ul style="list-style-type: none"> ○航空自衛隊に宇宙作戦隊を新編 ○WHO年次総会開催（～5.19）（初のテレビ会議形式で実施。新型コロナウイルス感染症への対応の検証やワクチン開発での協力を求める決議案を全会一致で採択） ○トランプ米大統領、WHOのテドロス事務局長宛ての書簡でWHOへの資金拠出恒久停止と脱退検討を通告（5.29WHOとの関係終了を表明、7.6脱退を正式通知）
19	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和2年版外交青書」を閣議配布（ロシアとの関係では、「北方領土は我が国が主権を有する島々」と明記）
20	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・立憲・国民・新緑風会・社民、櫻井充君の退会届出 ○日本高等学校野球連盟、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、8月10日開幕予定の第102回全国高校野球選手権大会の中止を決定（過去の大会中止は米騒動が起きた大正7年の第4回大会、戦局悪化に伴う昭和16年の第27回大会の2回、戦時中の昭和17年～20年は中断） ○元民社党委員長・元衆議院議員塚本三郎君死去（93歳）
21	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言
	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑

月日	事	項
	<ul style="list-style-type: none"> ・自民、櫻井充君の入会届出 	
5. 22	<p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づき、緊急事態措置を実施すべき区域を北海道、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県に変更し、京都府、大阪府及び兵庫県については緊急事態宣言を解除 <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令について閣議決定（5. 26施行） ・アルコール消毒製品の購入価格を超える価格での転売行為を禁止（8. 29解除） <p>○黒川弘務東京高等検察庁検事長辞任</p>	
25	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言について西村国務大臣から事前報告聴取、委員から発言 <p>参院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症緊急事態解除宣言に関する件について西村国務大臣から報告聴取、質疑 <p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認め、新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法に基づき、緊急事態が終了した旨を宣言 <p>○米国ミネアポリスで、白人警察官の不適切な拘束方法により黒人男性が死亡（これを契機として、「Black Lives Matter」をスローガンとする人種差別への抗議行動や暴動が全米で発生）</p>	
26	<p>○ベトナム国会、医療用マスク 1 万枚を衆議院へ寄贈（5. 29同 1 万枚を参議院へ寄贈）（衆参共に国内の医療機関に提供）</p>	
27	<p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度第 2 次補正予算政府案について閣議決定（雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化等、31. 9兆円） 	
28	<p>○中国全国人民代表大会（全人代）、香港に国家安全法制を導入する方針を採択（6. 30全人代常務委員会、「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」（香港国家安全法）を可決し同法成立、同日（6. 30）施行）</p>	
29	<p>政府</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策大綱について閣議決定（2004年、2010年、2015年に続く第 4 次の大綱。希望出生率1. 8の実現に向け、不妊治療にかかる費用負担の軽減、児童手当の拡充検討等を明記） 	
30	<p>○トランプ米大統領、6 月下旬開催予定の G 7 サミットを 9 月以降に延期することを表明（米国は本年の議長国 8. 10 11月の米国大統領選挙後への再延期を表明（その後、年内には開催されず））</p>	
6. 2	<p>○韓国、日本による半導体材料など 3 品目の輸出管理厳格化措置は不当だとし、世界貿易機関（WTO）での提訴手続を再開すると発表（7. 29WTO、紛争処理小委員会（パネル）設置）</p>	
5	<p>○厚生労働省、令和元年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表（出生数は86万5, 234人（統計開始以来最少）で前年より 5 万3, 166人減少、合計特殊出生率は1. 36で前年より0. 06ポイント低下、死亡数は138万1, 098人（戦後最多）で前年より 1 万8, 628人増加等）</p> <p>○拉致被害者の横田めぐみさんの父で北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（家族会）前代表の横田滋さんが死去（87歳）</p>	
8	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度第 2 次補正予算提出（6. 12成立） <p>両院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政演説及びこれに対する質疑 	

月日	事 項
6. 10	○那覇地裁、憲法第53条後段に基づく臨時国会の召集を要求（平成29年6月22日）した国会議員が、内閣がその後約3か月間召集しなかったのは違憲として国に損害賠償を求めた訴訟で、臨時国会の召集決定は内閣に課された法的義務とした上で原告らの損害賠償請求を棄却、違憲性についての判断は示さず（6.24原告側控訴）
15	○河野防衛大臣、陸上配備型迎撃ミサイルシステム（イージス・アショア）の配備計画の停止を表明（迎撃ミサイル打上げの際に切り離す推進装置（ブースター）の落下の際の安全性を担保するには、システムの大幅な改修が必要であることが判明したため）（6.24国家安全保障会議で山口県及び秋田県への配備断念を決定）
16	○北朝鮮、韓国との首脳合意（2018.4.27）で開城に設置していた南北共同連絡事務所を爆破
17	衆院 ・自民、河井克行君の会派離脱届出 ・議院運営委 立憲、国民、共産、社保及び社民から議長に申入れの会期延長（12月28日まで194日間）について、会期は延長しないものと議長に答申することに決定 参院 ・自民、河井あんり君の退会届出 両院 ・衆参両院の厚生労働委員長、旧優生保護法の立法過程、優生手術の実施状況等について、旧優生保護法一時金支給法に基づく調査を、おおむね3年程度の期間で行うことを両院の調査室に命令 ○与野党幹事長会談（自民・立憲）、閉会中も立法府としての役割を果たす必要があるとして、閉会中に週1回程度新型コロナウイルス対策に係る委員会を開催することで合意 第201回国会閉会
18	衆院 ・沖縄北方特委 沖縄及び北方問題に関する件について（閉会中審査） 政府 ・新型コロナウイルス感染防止策として都道府県境をまたぐ移動の自粛を求めている首都圏の一部（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）及び北海道に対し、6月19日から解除することを決定 ○東京地検、前法務大臣の河井克行衆議院議員及び河井あんり参議院議員を令和元年7月の第25回参議院議員通常選挙をめぐる公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕（7.8起訴）
19	参院 ・沖縄・北方特委 沖縄及び北方問題に関する件について（閉会中審査） ○日本スポーツ協会、日本障がい者スポーツ協会、鹿児島県及びスポーツ庁、10月に開催予定だった国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会を来年以降に延期することを決定（10.8 令和5年鹿児島開催を決定、それにより以降の開催は1年ずつ順送り）
22	参院 ・決算委 外務省、厚生労働省及び防衛省に係る経理等に関する件について（閉会中審査）
23	○安倍内閣総理大臣、令和2年沖縄全戦没者追悼式にビデオメッセージで挨拶
24	衆院 ・経済産業委 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件について（閉会中審査）
25	参院 ・経済産業委 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査について（閉会中審査）
30	○最高裁、大阪府泉佐野市がふるさと納税の新制度からの除外決定取消しを求めた訴訟で、市の請求を棄却した二審の大阪高裁判決を破棄し、総務省の決定を取り消す判決

月日	事	項
		○東京地裁、旧優生保護法に基づく強制不妊手術に係る訴訟において、手術の違憲性を認定する一方、除斥期間が経過しており国に対する損害賠償請求権は既に消滅しているとして原告の請求を棄却する判決（7.10原告側控訴）
7. 1	衆院 ・厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件について（閉会中審査）	○プラスチック製買物袋（レジ袋）を扱う小売業を営む全ての事業者に対し、レジ袋の有料化義務付けを全国で開始
		○ロシア憲法改正を問う国民投票を実施（プーチン大統領の長期続投を可能とする内容を含むとともに、領土割譲の禁止等も規定する改正）（賛成約78%で成立、7.4改正憲法発効）
2	参院 ・厚生労働委 社会保障及び労働問題等に関する調査について（閉会中審査）	
3	政府 ・新型インフルエンザ等対策閣僚会議の下に置かれている有識者会議の分科会として、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」設置	
		○西日本から東日本の広範囲で7月31日にかけて記録的な大雨を観測、熊本、大分、福岡、岐阜、島根及び山形の各県などで河川の氾濫、土砂災害、低地の浸水等による甚大な被害が発生（7.5政府、非常災害対策本部設置 7.9気象庁、「令和2年7月豪雨」と命名 7.14政府、特定非常災害に指定（閣議決定） 8.4気象庁、豪雨の期間を7月3日から同月31日までとすることを発表 12.3現在、死者84人、行方不明者2人）
5		○東京都知事選挙、現職の小池百合子氏当選（2期目）
7	参院 ・決算委 「防衛省の経理」に関する決議案」可決（閉会中審査）	
8	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）	
		・安全保障委 国の安全保障に関する件について（閉会中審査）
9	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	
		・外交防衛委 イージス・アショア配備プロセスの停止に関する件について（閉会中審査）
13		○安倍内閣総理大臣、令和2年7月豪雨による被害状況視察のため熊本県（球磨村及び人吉市）を訪問
15	衆院 ・予算委 予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）について（閉会中審査）	
16	参院 ・予算委 新型コロナウイルス感染症への対処等に関する集中審議（閉会中審査）	
17	政府 ・経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画、まち・ひと・しごと創生基本方針2020及び規制改革実施計画について閣議決定	
22	衆院 ・文部科学委 文部科学行政の基本施策に関する件について（閉会中審査）	
	参院 ・文教科学委 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査について（閉会中審査）	
	政府 ・国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の2分の1相当額を支援する「Go To Travel事業」を開始（感染拡大が続いていた東京都発着の旅行は対象から除外 10.1東京都発着の旅行を対象に）	
		○沖縄県、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画をめぐり、サンゴの特別採捕許可申請についての農林水産大臣の是正指示の取消しを求め、福岡高裁那覇支部に提訴

月日	事	項
7. 25	○西インド洋のモーリシャス沖で日本企業が所有・運行する大型貨物船が座礁（後日燃料タンクから1,000トン以上の重油が流出し、環境に甚大な被害が発生）	
28	衆院 ・災害対策特委 災害対策に関する件（令和2年7月豪雨による被害状況等）について（閉会中審査）	
	参院 ・災害対策特委 災害対策樹立に関する調査について（閉会中審査）	
29	衆院 ・国土交通委 国土交通行政の基本施策に関する件について（閉会中審査）	
	○原子力規制委員会、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の安全対策が新規規制基準に適合しているとの審査書を決定	
30	参院 ・国土交通委 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査について（閉会中審査）	
	○内閣府、令和2年度の国内総生産（GDP）成長率が、物価変動の影響を除いた実質で前年度比マイナス4.5%程度になるとの見通しを公表（リーマン・ショックがあった平成20年度を超え、統計が遡れる昭和30年度以降で最大のマイナス成長に）	
	○内閣府、平成24年12月から始まった景気拡大が平成30年10月に終わり、翌月から景気後退に入ったと暫定的に認定（戦後最長の「いざなぎ景気」（平成14年2月から平成20年2月までの73か月）に次ぐ71か月に）	
	○消費者庁、新未来創造戦略本部を徳島市に開設	
	○李登輝元台湾総統死去（97歳）	
31	衆院 ・臨時国会召集要求書（安住淳君外130名）提出	
	○厚生労働省、「令和元年簡易生命表」の概況を発表（令和元年の日本人の平均寿命は女性が87.45年、男性が81.41年となり、いずれも過去最高を更新）	
8. 4	○レバノンの首都ベイルートで硝酸アンモニウムへの引火が原因とみられる大規模な爆発事故が発生（死者190人以上、在留邦人1人を含む6,500人以上が負傷、約30万人が住居を喪失）	
7	衆院 ・災害対策特委 令和2年7月豪雨による被害状況等調査のため、熊本県に委員派遣	
13	○イスラエルとアラブ首長国連邦、国交正常化に合意（9.11バーレーン、10.23スーダン、12.10モロッコの各国とイスラエルが国交正常化に合意）	
15	政府 ・全国戦没者追悼式（日本武道館）（新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参列者の規模を縮減する等の対策を講じて開催、参列者は昭和38年の式典開始以来最少の約540人）	
19	衆院 ・厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）について（閉会中審査）	
20	参院 ・厚生労働委 社会保障及び労働問題等に関する調査について（閉会中審査）	
	○東京地検、保釈中のあきもと司衆議院議員を組織犯罪処罰法違反（証人等買収）の容疑で逮捕（9.9起訴 同日再逮捕 9.17起訴）	
23	○元衆議院副議長渡部恒三君死去（88歳）	
24	○立憲、国民、社保、無所属フォーラム幹事長会談、新党を結党することに合意	
26	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）	
	参院 ・災害対策特委 災害対策樹立に関する調査について（閉会中審査）	
27	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	

月日	事	項
8. 28	政府	・新型コロナウイルス感染症対策本部、「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を決定 ○安倍内閣総理大臣、記者会見を開き、辞意を表明
31	参院	・国土交通委 令和2年7月豪雨による社会資本の被害状況等の実情調査のため、福岡県・大分県・熊本県に委員派遣
9. 1		○総務省、消費の活性化及びマイナンバーカードの普及を目的として、カード保有者にポイント還元する「マイナポイント事業」開始
2	衆院	・予算委 予算の実施状況に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）について（閉会中審査）
3	参院	・予算委 予算の執行状況に関する調査（新型コロナウイルス感染症への対処等に関する件）について（閉会中審査）
9	参院	・災害対策特委 令和2年7月豪雨による被害状況等の実情調査のため、熊本県に委員派遣
10		○立憲民主党、国民民主党などによる合流新党の代表選挙（立候補者 泉健太君、枝野幸男君）衆議院議員枝野幸男君を選出、新党の党名は「立憲民主党」に決定
11		○第202回国会（臨時会）召集詔書公布（9.16召集） ○立憲民主党との合流新党と合流しない議員による新たな国民民主党に分割するため、国民民主党解党 ○新たな「国民民主党」設立（代表に衆議院議員玉木雄一郎君を選出） ○憲政記念館特別企画展示「館蔵資料と事務局文書で見る議会の歩み」開催（～12.20） ○安倍内閣総理大臣、ミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針について、令和2年末までにあるべき方策を示す旨の談話を発表 ○日英両政府、包括的経済連携協定（EPA）に大筋合意（10.23署名）
12		○第18回G7下院議長会議開催（オンライン形式（米国主催））（～9.13）（大島衆議院議長出席）
14	参院	・立憲・国民・新緑風会・社民、会派解散届出 ・立憲民主・社民、会派結成届出（44名 代表長浜博行君） ・国民民主党・新緑風会、会派結成届出（14名 代表大塚耕平君） ○自民党総裁選挙（立候補者 石破茂君、菅義偉君、岸田文雄君）衆議院議員菅義偉君を選出 ○合併により新党を結党するため、立憲民主党解党
15		○自民党、役員を決定（幹事長二階俊博君（再任）、総務会長佐藤勉君、政務調査会長下村博文君、選挙対策委員長山口泰明君、国会対策委員長森山裕君（再任）） ○新たな「立憲民主党」結党大会（代表代行平野博文君、同蓮舫君、同江田憲司君、幹事長福山哲郎君、政務調査会長泉健太君、選挙対策委員長平野博文君（兼務）、国会対策委員長安住淳君） ○国民民主党設立大会（代表代行前原誠司君、同大塚耕平君、幹事長榛葉賀津也君、政務調査会長舟山康江君、選挙対策委員長岸本周平君、国会対策委員長古川元久君）
16	第202回国会（臨時会）召集	（会期3日間、9.18まで） 衆院会派別議員数（自民284 立国社119 公明29 共産12 維新11 希望2 無8） 参院会派別議員数（自民113 立憲44 公明28 維新16 民主14 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属9）

月日	事	項
	○第4次安倍内閣総辞職（安倍前内閣総理大臣の在職日数は、第2次内閣発足から連続で2,822日、第1次内閣を含めた通算では3,188日といずれも憲政史上最長）	
	衆院 ・立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム、「立憲民主・国民・社民・無所属」に会派名称変更届出	
	参院 ・常任委員長選任（経済産業－立憲、国家基本－自民） ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）	
	両院 ・内閣総理大臣に菅義偉君（自民）指名	
	菅内閣成立 （自民・公明連立政権）	
9. 17	開会式	
	衆院 ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生）	
18	第202回国会閉会	
20	○菅内閣総理大臣、就任後初の日米首脳電話会談（日米同盟の一層の強化、新型コロナウイルス感染症に関する取組の日米協力の推進、北朝鮮等の地域情勢への対応等についての緊密な連携で一致）	
25	○菅内閣総理大臣、第75回国連総会で一般討論演説（事前録画）	
26	○菅内閣総理大臣、福島県（大熊町、双葉町及び広野町）を訪問	
27	○公明党大会、山口那津男代表の7選を承認（幹事長石井啓一君、政務調査会長竹内譲君、国会対策委員長高木陽介君（再任）、選挙対策委員長西田実仁君）	
10. 1	政府 ・飲食店の需要喚起等の支援策として「Go To Eatキャンペーン事業」開始 ○日本学術会議の新会員について、同会議が推薦した会員候補のうち6人を菅内閣総理大臣が任命しなかった旨が明らかに ○東京証券取引所、システム障害により株式全銘柄の売買を終日停止（平成18年1月以来の取引停止となり終日停止は初）（11.30金融庁、業務改善命令） ○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催（オンライン形式）（～10.2）	
2	衆院 ・国土交通委 令和2年7月豪雨による被害状況等調査のため、熊本県に委員派遣 ○トランプ米大統領、新型コロナウイルス感染のため入院（10.5退院）	
7	衆院 ・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査） ○人事院、国会及び内閣に対し、国家公務員の期末手当・勤勉手当（ボーナス）の引下げを勧告（ボーナスの引下げ勧告は平成22年以来10年ぶり 10.28月例給については据置きを報告）	
8	参院 ・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）	
9	参院 ・民主、上田清司君の入会届出 ○高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査について、北海道寿都町が応募書類を提出（同日、同道神恵内村に経済産業省が文献調査の実施を申入れ 10.15同村が受諾書を送付 11.17原子力発電環境整備機構、両町村での調査を開始）	
13	○最高裁、非正規職員と正職員との退職金やボーナスに関する待遇格差をめぐる2件の訴訟の上告審で、職務の内容に一定の相違があったことは否定できないとし、請求を棄却する判決	

月日	事	項
10. 15	○最高裁、契約社員と正職員との年末年始勤務手当の支給や夏期休暇の付与などに関する待遇格差をめぐる3件の訴訟の上告審で、制度の趣旨に照らして不合理な格差があるとし、違法との判決	
17	○「故中曽根康弘」内閣・自由民主党合同葬儀（東京） ○杉原千畝による「命のビザ」発給80周年及び同氏生誕120周年を記念する式典開催（リトアニア・カウナス）（大島衆議院議長、メッセージを発出）	
18	○菅内閣総理大臣、ベトナム及びインドネシア訪問のため出発（10.19日ベトナム首脳会談 10.20日インドネシア首脳会談 10.21帰国）	
19	政府 ・商店街イベント等の実施を支援する「Go To 商店街事業」開始	
20	○第203回国会（臨時会）召集詔書公布（10.26召集）	
21	参院 ・自民、増子輝彦君の入会届出	
22	衆院 ・自民、石崎徹君の会派離脱届出	
23	○最高裁、令和元年7月の参議院議員通常選挙において新設された比例代表選出議員の選挙の「特定枠制度」について、合憲と判断	
24	○核兵器禁止条約、批准した国・地域が50に達し、2021年1月22日に発効へ（日本は不参加）	
26	第203回国会（臨時会）召集 （会期41日間、12.5まで） 衆院会派別議員数（自民283 立国社119 公明29 共産12 維新11 希望2 無9） 参院会派別議員数（自民114 立憲44 公明28 維新16 民主15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7）	
	開会式	
	両院 ・所信表明演説	
	衆院 ・衆議院東京都選挙区選出議員初鹿明博君（無）辞職 ・常任委員長選任（内閣外14－自民12 立国社2 公明1） ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生）	
	参院 ・常任委員長選任（内閣外15－自民9 立憲4 公明2 民主1） ・特別委員会設置（災害対策 沖縄・北方 倫理選挙 拉致問題 ODA 地方消費者 震災復興）	
27	衆院 ・立国社、浅野哲君、岸本周平君、玉木雄一郎君、西岡秀子君、古川元久君、前原誠司君及び山尾志桜里君の会派離脱届出 ・立憲民主・国民・社民・無所属、「立憲民主党・社民・無所属」に会派名称変更届出 ・希望の党、会派解散届出 ・国民民主党・無所属クラブ、会派結成届出（10名 代表玉木雄一郎君） ・予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法）提出（12.2成立）	
28	衆院 ・立皇嗣の礼に当たり賀詞奉呈を議決（11.8賀詞奉呈） ・所信表明演説に対する質疑（～10.29、2日間）	
29	参院 ・所信表明演説に対する質疑（～10.30、2日間） ・賀詞案起草に関する特別委員会設置（同日特別委員長選任、賀詞案起草） ・賀詞案（賀詞案起草特別委員長報告）可決（11.8賀詞奉呈）	
	政府 ・イベントのチケット価格の2割相当額を消費者に給付する「Go To イベントキャンペーン」開始	

月日	事	項
10. 30	○菅内閣総理大臣、地球温暖化対策推進本部において、所信表明演説で宣言した2050年カーボンニュートラル（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）の実現を目指すため、全閣僚一丸となって取り組むよう指示 ○菅内閣資産公開 ○三菱重工業、国産初のジェット旅客機スペースジェット（旧MRJ）事業の凍結を発表	
11. 1	○トルコ沖のエーゲ海でM7.0の地震発生（11.4現在、トルコ及びギリシャで死者116人） ○「大阪市を廃止し特別区を設置すること（いわゆる「大阪都構想」）についての投票」投票開票（投票率62.35%、反対692,996票、賛成675,829票、反対多数で否決され大阪市の存続が決定（前回平成27年5月に続き2度目の否決）） ○第206回I P U評議員会開催（オンライン形式）（～11.4）	
3	○米国大統領選挙投票日（11.7民主党のバイデン候補（前副大統領）勝利宣言、12.14選挙人による投票で当選確定（2021.1.20第46代大統領に就任））	
4	○衆議院比例代表選出議員選挙東京都選挙区繰上補充（松尾明弘君（立民）当選人決定11.5当選報告書受領） 衆院 ・包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約）提出（11.24承認 12.4参院承認） ○米国、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から正式に離脱	
5	衆院 ・立民、松尾明弘君の会派所属届出	
8	○国事行為である国の儀式として、文仁親王殿下が皇嗣になられたことを示す「立皇嗣の礼」を挙（大島衆議院議長及び山東参議院議長、それぞれ謹話を発表）	
11	○原子力規制委員会、リサイクル燃料貯蔵株式会社のリサイクル燃料備蓄センター（使用済み核燃料を再処理するまで一時的に貯蔵する中間貯蔵施設）（青森県むつ市）の新規制基準適合を示す審査書を決定 ○村井宮城県知事、東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意する意向を表明（沸騰水型として初、東日本大震災で被災した原子力発電所の再稼働への地元同意として初）	
12	○菅内閣総理大臣、バイデン次期米大統領と初の電話会談 ○ASEAN関連首脳会議開催（オンライン形式）（菅内閣総理大臣出席）（11.12日ASEAN首脳会議 11.14ASEAN+3（日中韓）首脳会議 同日東アジア首脳会議（EAS））	
14	○社民、臨時党大会で党を残すと同時に立憲民主党への合流の選択を認める議案を可決	
15	○地域的な包括的経済連携（RCEP）首脳会議及びRCEP協定署名式開催（テレビ会議形式）（菅内閣総理大臣出席）（我が国のほか、ASEAN10か国、オーストラリア、中国、韓国及びニュージーランドが出席・署名）	
18	衆院 ・気候非常事態宣言決議案（自民・立民・公明・共産・維新・国民）提出（11.19可決） ○最高裁、令和元年7月に執行された参議院議員通常選挙の一票の較差（最大3.00倍）は合憲との判決	
20	両院 ・令和元年度決算提出 ○APEC首脳会議開催（テレビ会議形式）（菅内閣総理大臣出席）	
21	○G20リヤド・サミット開催（議長国サウジアラビア、テレビ会議形式）（～11.22）（菅内閣総理大臣出席）	
25	衆院 ・予算委 内外の諸課題について集中審議	

月日	事	項
11. 27	参院 ・ 予算委 内政・外交の諸問題に関する集中審議 ○那覇地裁、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、沖縄県の埋立承認撤回を国土交通大臣が取り消す裁決をしたのは違法として、行政事件訴訟法に基づき県が裁決取消しを求めた訴訟の判決で、法律上の争訟に該当しないなどとして県の訴えを却下(12. 11沖縄県が控訴)	
29	両院 ・ 議会開設130年記念式典挙行(参議院議場)(天皇皇后両陛下並びに眞子内親王殿下御臨席)	
30	○大阪地裁、旧優生保護法に基づく強制不妊手術に係る訴訟において、令和元年5月の仙台地裁判決と同様に同法を違憲と判断、国の賠償責任については除斥期間が経過したとして原告側の請求を棄却する判決	
12. 2	○ヴァレリー・ジスカル・デスタン元仏大統領死去(94歳)	
4	衆院 ・ 議院運営委 立民、共産、国民及び社民から議長に申入れの会期延長(12月28日まで23日間)について、会期は延長しないものと議長に答申することに決定 ○大阪地裁、関西電力大飯発電所3、4号機(福井県おおい町)の地震のリスク評価に係る原子力規制委員会の判断が誤りだとして、設置変更許可の取消しを求める訴訟で、許可を違法として取り消す判決(新規制基準に基づく設置変更許可を取り消す判決は初めて)(12. 17国が控訴)	
5	第203回国会閉会	
6	○宇宙航空研究開発機構(JAXA)、小惑星探査機「はやぶさ2」から分離され、地球に帰還した小惑星リュウグウの石が入っているとみられるカプセルの回収に成功	
8	衆院 ・ 農林水産委 農林水産関係の基本施策に関する件(畜産問題等)について(閉会中審査) 参院 ・ 農林水産委 畜産物等の価格安定等に関する件について(閉会中審査) 政府 ・ 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」について閣議決定(新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進等、財政支出40. 0兆円程度、事業規模73. 6兆円程度) ・ 令和3年度予算編成の基本方針について閣議決定	
9	衆院 ・ 厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件(新型コロナウイルス感染症対策等)について(閉会中審査) ○原子力規制委員会、日本原燃株式会社(MOX燃料加工施設(青森県六ヶ所村)の安全対策について新規制基準への適合を示す審査書を決定	
10	参院 ・ 厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について(閉会中審査) ○与党(自民、公明) 令和3年度税制改正大綱決定(研究開発投資に対する税額控除の上限引上げ、中小企業を対象にした所得拡大促進税制の延長、住宅ローン減税の延長、固定資産税の上昇分の据置き等) ○菅内閣総理大臣、宮城県(東松島市及び石巻市)及び岩手県(陸前高田市及び宮古市)を訪問	
11	政府 ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について閣議決定	
12	○大島衆議院議長、在任日数が2, 030日となり、河野洋平元衆議院議長を抜き歴代単独首位を記録(帝国議会も含め最長)	
14	政府 ・ 「Go To トラベル事業」について、12月28日から令和3年1月11日までに出発する旅行への適用を全国で一時的に停止することを決定	

月日	事	項
		○最高裁、建材に含まれるアスベスト（石綿）を吸い健康被害を受けたとして、首都圏の元作業員・遺族らが国と建材メーカーに賠償を求めた訴訟で、国の上告を退ける判決（国の責任を認め約22億8千万円の賠償を命じた二審・東京高裁の判決が確定）（建材メーカーの責任については、原告の上告を受理、引き続き審理）
12. 15	政府	・全世代型社会保障改革の方針について閣議決定（不妊治療への保険適用の早期実現、後期高齢者（75歳以上）の医療費自己負担割合の引上げ等）
16	衆院	・内閣委 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件について（閉会中審査）
17	参院	・内閣委 内閣の重要政策及び警察等に関する調査について（閉会中審査）
		○ユネスコ無形文化遺産保護条約第15回政府間委員会（オンライン形式 12. 14～19）、「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」を無形文化遺産に登録決定
		○マクロン仏大統領、新型コロナウイルスの検査で陽性と診断されたと発表（12. 24自主隔離を終了）
18	政府	・新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について閣議決定（新たなミサイル防衛システムとしてイージス・システム搭載艦2隻の整備、新たなスタンド・オフ・ミサイルの開発等）
		○国民民主党代表選挙（立候補者 伊藤孝恵君、玉木雄一郎君）衆議院議員玉木雄一郎君を選出
21	政府	・令和3年度予算政府案について閣議決定（一般会計の総額106兆6, 097億円（前年度当初予算比3. 8%増）で当初予算としては9年連続で過去最大を更新、3年連続で100兆円を突破） ・令和3年度税制改正の大綱について閣議決定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について閣議決定 ・2025年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について閣議決定
		○NHKから国民を守る党、「NHKから自国民を守る党」に党名変更
22	衆院	・衆議院北海道第2区選出議員吉川貴盛君（自民）辞職
23	衆院	・国土交通委 国土交通行政の基本施策に関する件について（閉会中審査）
24	参院	・国土交通委 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査について（閉会中審査）
		○英国とEU、自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意（12. 31英国、EUから離脱の移行期間が終了し完全離脱）
25	衆院	・議院運営委 議員安倍晋三君からの答弁を訂正する発言について（閉会中審査）
	参院	・議院運営委 安倍前内閣総理大臣の答弁の訂正に関する件について（閉会中審査）
	政府	・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針について閣議決定 ・第5次男女共同参画基本計画について閣議決定
		○経済産業省、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定
		○厚生労働省、英国から羽田及び関西空港に到着した10歳未満から60代の男女5人より変異した新型コロナウイルス感染症（変異株）が検出されたと発表（国内で英国と同様の変異株が確認されたのは初めて）
26	政府	・新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置を決定（12月28日から令和3年1月末までの間、全ての国・地域からの新規入国を原則停止）
27		○参議院長野県選出議員羽田雄一郎君（立憲）死去（53歳）